

ODAとサステナブル／インパクトファイナンスの WIN-WINを目指して

開発のための新しい資金動員に関する有識者会議

インパクト志向金融宣言事務局 小笠原 由佳

2024年5月15日

自己紹介 小笠原 由佳

- ・ インパクト志向の金融機関のプラットフォームインパクト志向金融宣言の事務局
- ・ 民間企業へのサステナビリティ関連事業に従事（上場企業社外取締役、ソーシャルベンチャーの監査役等）
- ・ 地方活性化のためのソーシャルベンチャー等への助成事業
- ・ 過去JICA、JBICにて開発援助、金融に携わる

<職歴>

2019年-2023年（現在は業務委託） 一般財団法人社会変革推進財団 インパクト・オフィサー

- ・ 「インパクト投資に関する勉強会」 「インパクト志向金融宣言」事務局
- ・ 内閣府所管休眠預金等活用制度の地域活性化を目的とした事業を統括

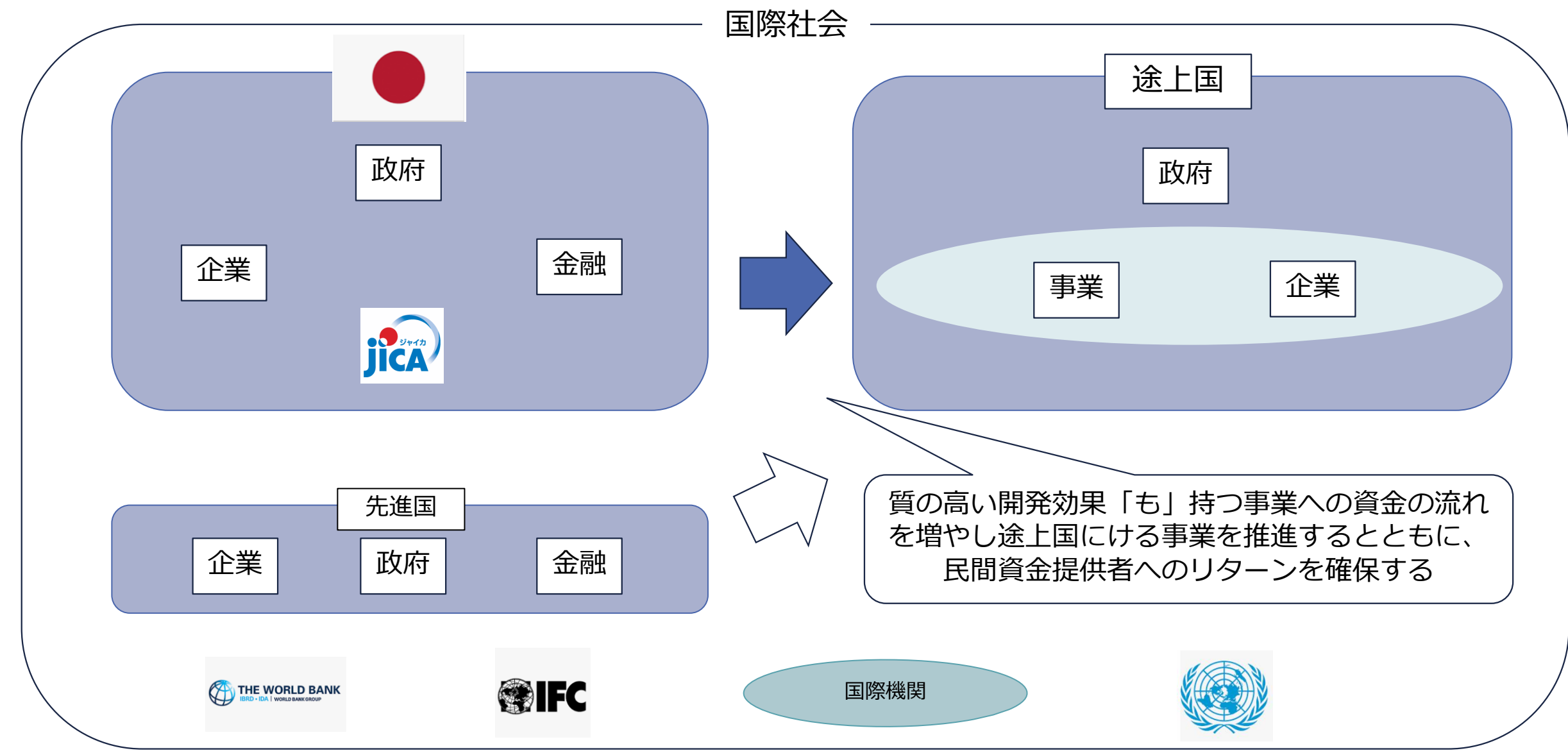
2009年-2019年 独立行政法人国際協力機構（JICA）

・ インドネシア、インド、中東欧諸国（ウクライナ、モルドバ等）。主に円借款事業の企画・承諾・監理に従事

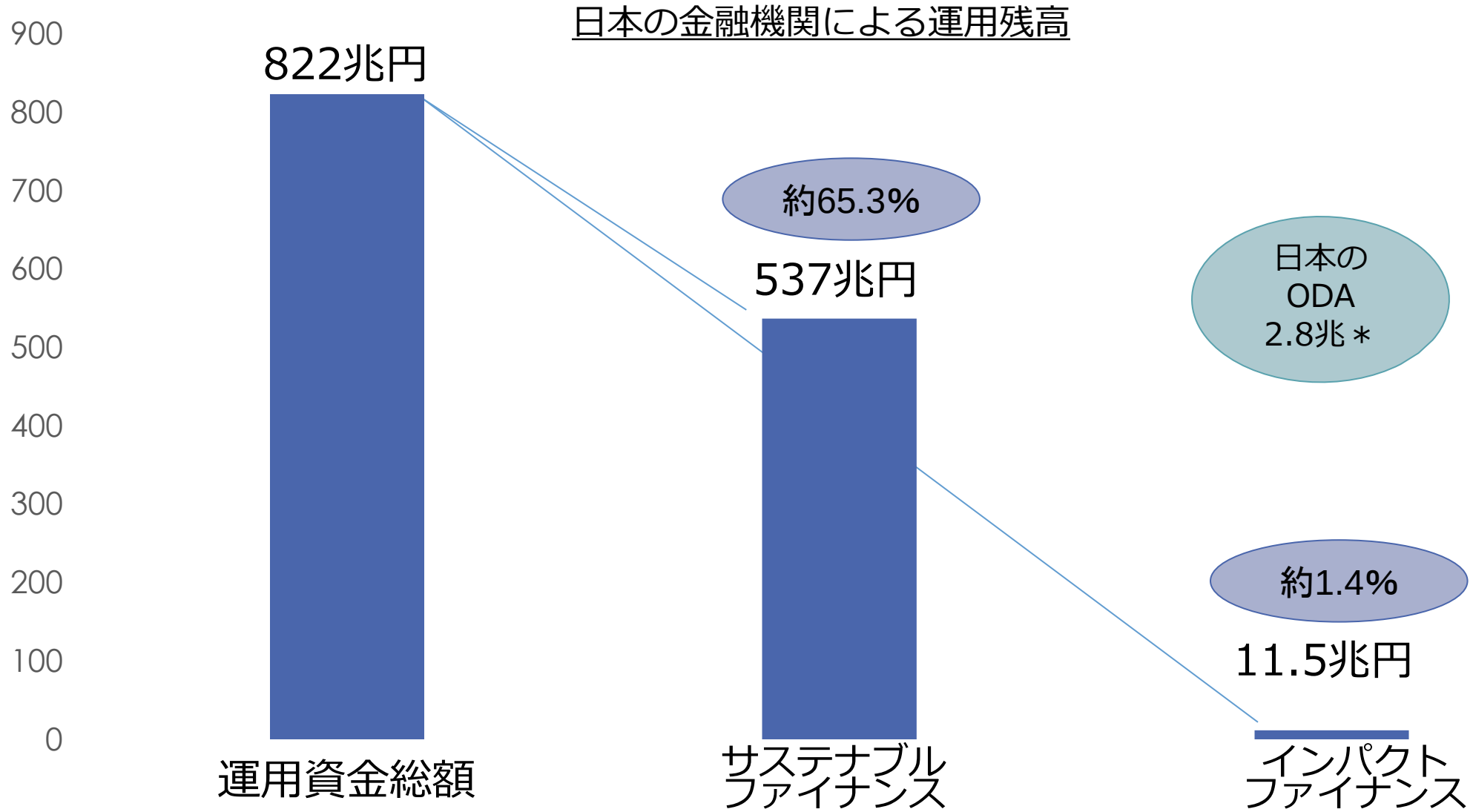
2005年- 2009年 ベイン・アンド・カンパニー

1999年-2005年 国際協力銀行（JBIC）

目的感の設定



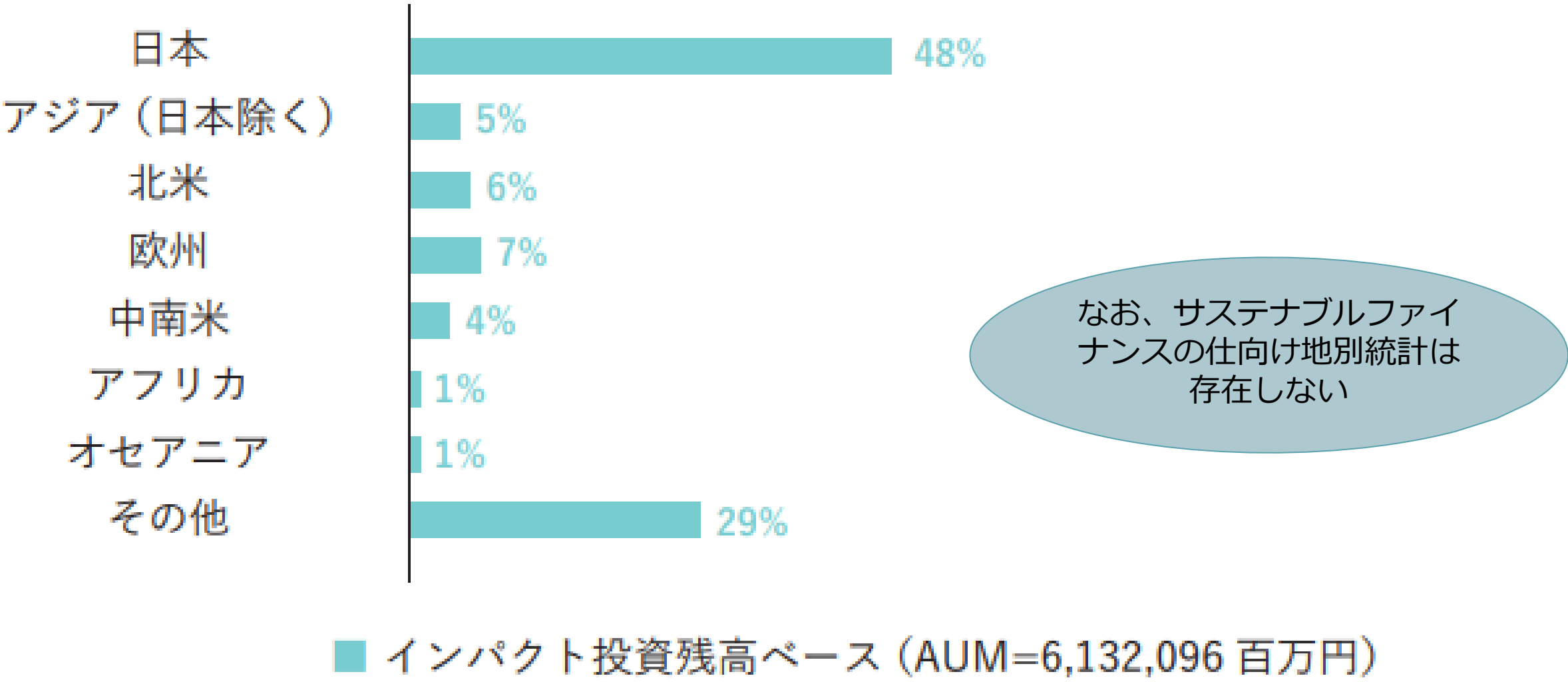
サステナブルファイナンスは市場の6割以上の規模となったが、インパクトファイナンスはまだ1%



出所:日本サステナブル投資フォーラム[サステナブル投資残高調査2023年]、GSG国内諮問委員会「日本におけるインパクト投資の現状と課題2023年度調査」。2023年3月時点（ただし一部別の時点の統計も含まれる）

* 外務省「2023年の各国ODA実績（暫定値）の公表」経済協力開発機構（OECD）は、2023年（暦年）のOECD開発援助委員会（DAC）メンバーのODA実績（暫定値、贈与相当額計上方式）による

日本を除くアジア、中南米、アフリカ向けはインパクトファイナンスの10%

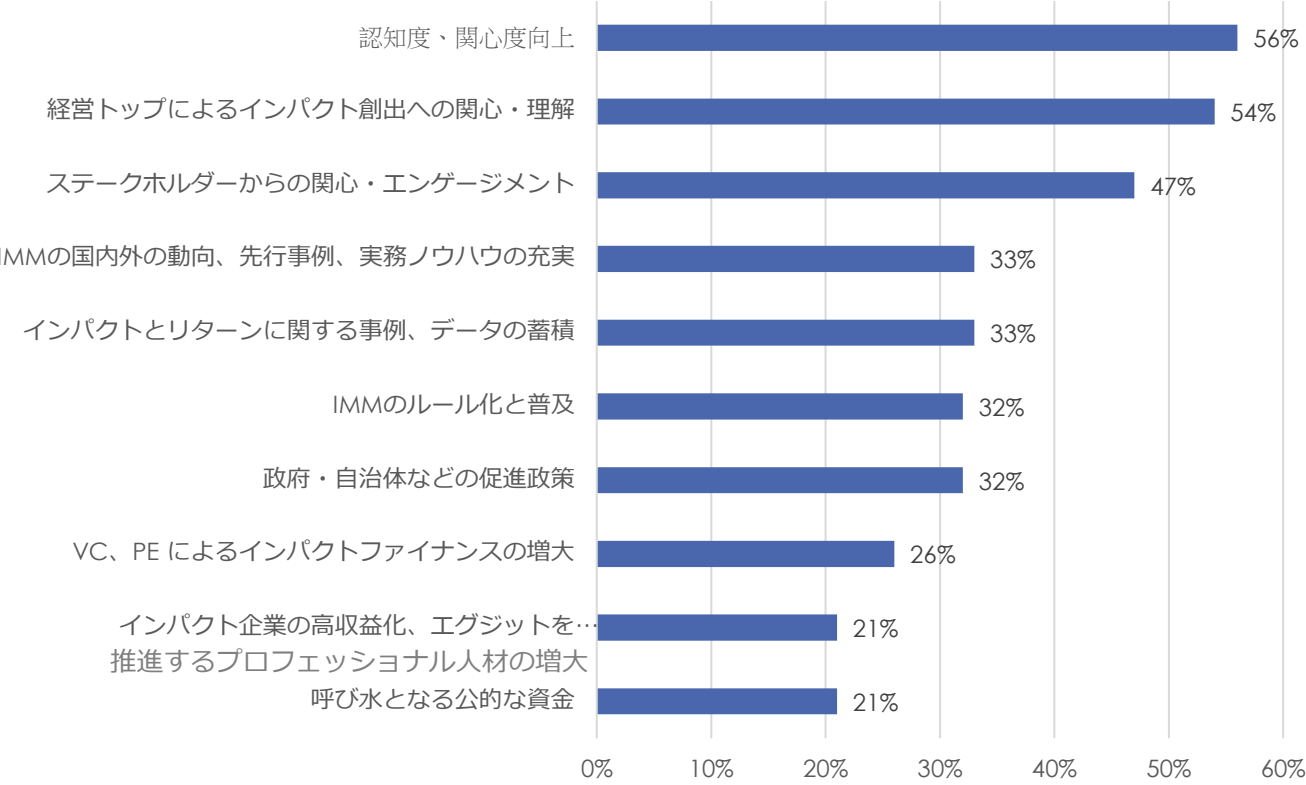


出所:GSG国内諮問委員会「日本におけるインパクト投資の現状と課題2023年度調査」図表 13. インパクト投資先の地域

海外、特に途上国向けの取り組みについては、民間金融機関もいろいろ悩んでいる。。。

インパクト投資により取り組みやすくなる条件

どのような条件があればインパクトファイナンスにより取り組みやすくなると思いますか？（複数回答）



出所：GSG 「日本におけるインパクト投資の現状と課題2023年度調査」図表 27. インパクト投資により取り組みやすくなる条件 一部改変（取り組み機関のみ、20%以上のみを抜粋）

海外でのインパクトファイナンスに
取り組む上での課題

- 投資可能な事業や有能なファンドマネージャーの発掘が容易でない（現地の事業リスクの見極めが困難）
- データ・指標・事例の整備（特に途上国の社会・環境データ）
- 事業評価／インパクトマネジメントの人材、ノウハウの形成
- 海外（特に途上国）人材の育成
- 国際的なルールメイキングの理解・議論への参加

出所：金融庁・GSG 国内諮問委員会共催インパクト投資に関する勉強会「第一フェーズの到達点と今後の課題」（2021）、金融庁「インパクト投資等に関する検討会報告書概要」より筆者作成

(多分) 政府もJICAも悩んでいる。。。

<政府>

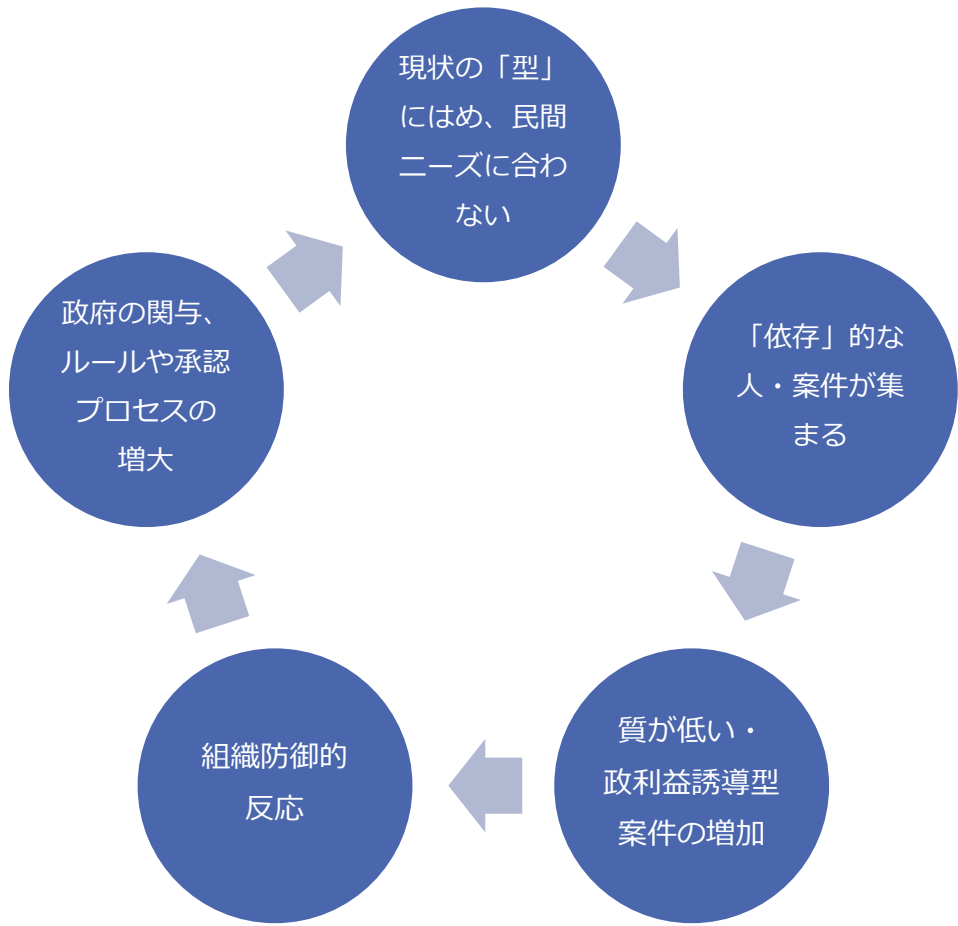
- 説明責任を担保しつつも、民間との共創に必要なスピードや柔軟性を実現するためには、実施機関の意思決定にどこまでどう関与するのが良いのか、すべきなのか。

<JICA>

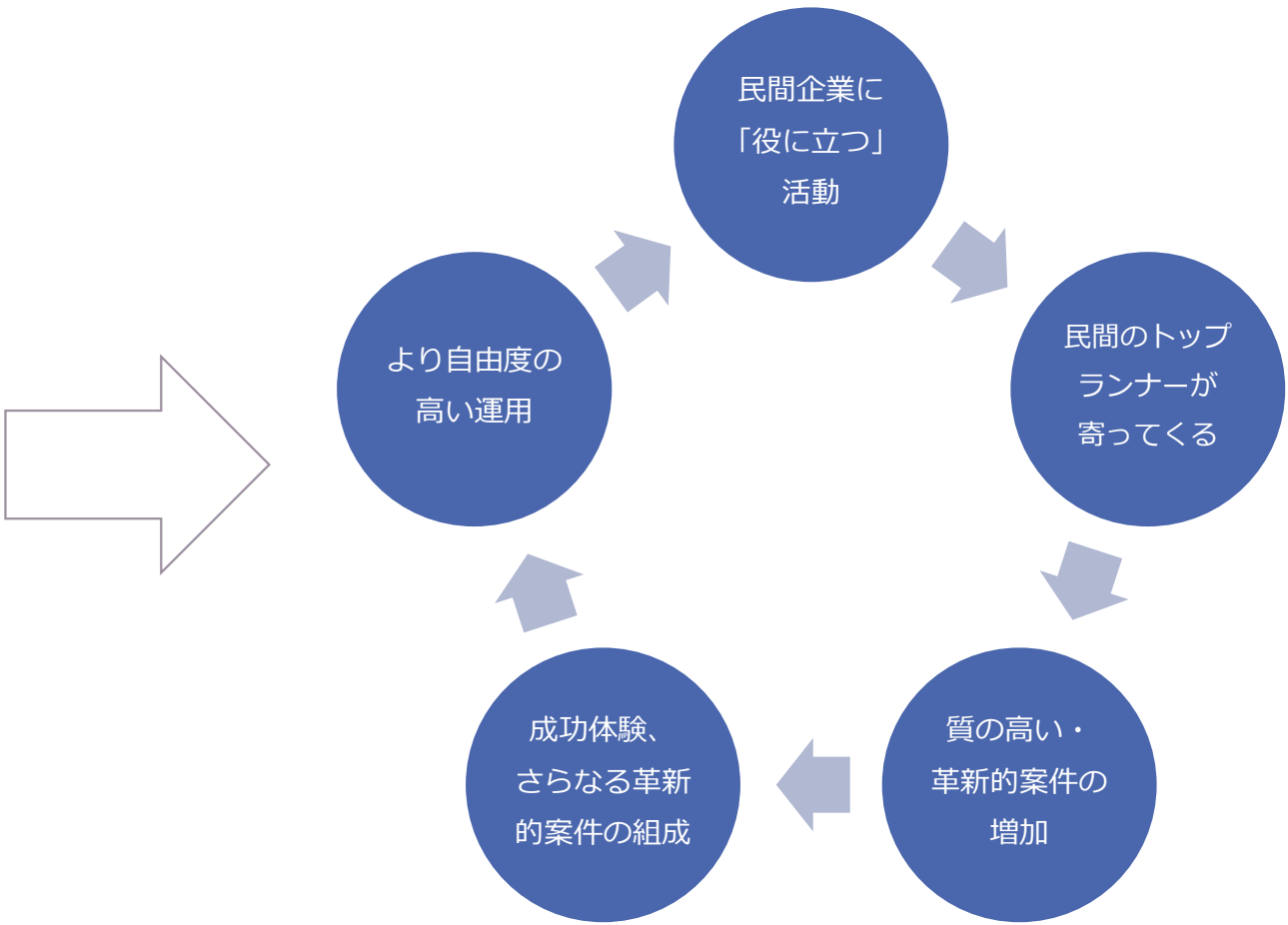
- そうはいつでも限られた人員、予算等、一定の制約があるため、効率性の観点から比較的審査しやすい案件を選択しがち
- 制度再開の経緯の組織的記憶から、高リスク案件に慎重になりがち
- モラルハザード、利益誘導型案件の持ち込みを避けるべく、慎重・受け身になりがち

公的機関が民間企業・民間金融機関と付き合うときに陥る「モラルハザード型」悪循環にならないために。。。

「モラルハザード型」悪循環



よりよい「成果」志向の官民連携



ODAとサステナブルファイナンス／インパクトファイナンスがWIN－WINとなるための提言

抜本的な制度改正は大前提。また、体制整備のための必要な予算拡充等も前提条件として、さらに「よい案件」を持続的に生み出し、より良い形で民間資金が途上国に流れ、開発効果と必要な財務的リターンが達成されるための提言

提言1

（日本の）民間金融機関等が海外のサステナブルファイナンス／インパクトファイナンスに取り組むときの「お悩み解決法」をJICAが提供する（海外拠点を通じた質の高い案件のストラクチャリング、課題分析やデータ、IMM等）

提言2

意図のある民間金融機関との協業、良質な案件形成を中長期的に可能とする情報共有・意思疎通の「場」を設定する（エコシステムの形成）

提言3

時限的に総投資額に枠をはめたうえで、革新的な小規模パイロット案件を組成するため、既存のガバナンスと切り離れた「特区」を設け、内部でのチャレンジを推進する

提言1

(日本の) 民間金融機関等が海外のサステナブルファイナンス／インパクトファイナンスに取り組むときの「お悩み解決法」をJICAが提供する
(海外拠点を通じた質の高い案件のストラクチャリング、課題分析やデータ、IMM等)

海外拠点の情報、途上国政府との関係、良質な案件の
ストラクチャリング、社会・環境データ、課題分析

90年代から蓄積のある事業評価ノウハウ
インパクトマネジメントの取組み

海外拠点 96ヶ所

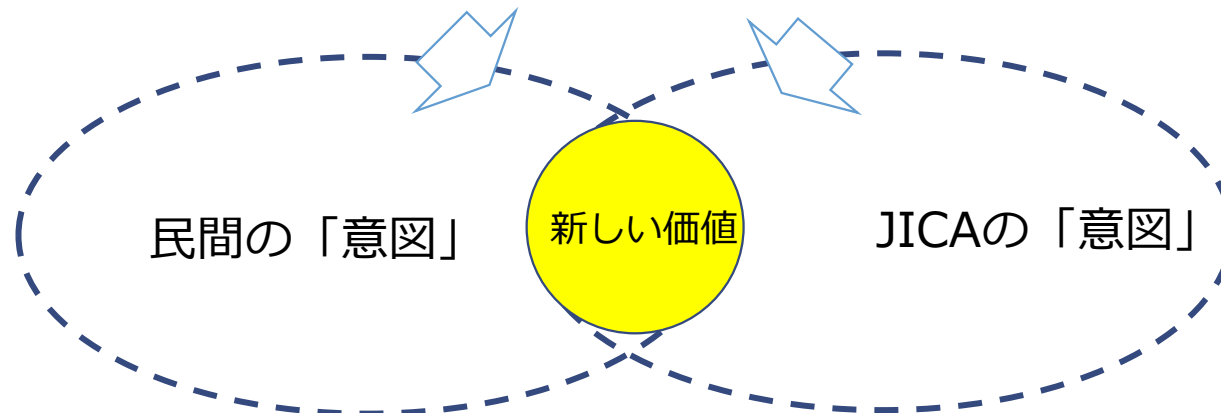
世界96ヶ所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。
(地域別内訳：アジア23ヶ所、大洋州9ヶ所、北米・中南米24ヶ所、アフリカ28ヶ所、
中東9ヶ所、欧州3ヶ所)



JICAが今持つ
強み



様々なJICAの持つ統合的機
能+αを
「使える形」にして提供



提言 2

意図のある民間金融機関との協業、良質な案件形成を中長期的に可能とする情報共有・意思疎通の「場」を設定する（エコシステムの形成）



元JICA、VC勤務

VC目線では10倍リターンが必要。VCとしては取り組めないが利益は出て多くの開発効果が見込めるインド案件がある。このような案件はJICAが絡むといいのではないかな？

JICAはあまり「お金の二オイ」がしないからどうなんだろう。。。？



銀行執行役員クラス



アセットマネジメント
会社部長クラス

まず大手海外インパクトファンドと組んで、インパクト投資を始めたいので、有名なファンドを教えてください

金融庁共催「インパクト投資に関する勉強会」

2020年6月より金融庁と共催で、「インパクト投資に関する勉強会」フェーズ1として、全7回開催しました。

これは、インパクト投資に関する金融市場関係者と行政の理解を深め、国内外の社会課題解決に向けたインパクト投資の取り組みの意義と課題を明らかにし、日本における金融業界の持続的な発展に資する推進の在り方について議論することを目的とし、開催されました。



- 心理的安全性が保たれ、率直な意見交換がなされること
- 自発的動機に基づいて参加するメンバーで構成されること
- 継続的な取り組みと改善を繰り返すこと



ネットワークの形成、ベストプラクティスの共有、有機的なつながりの中から質の高い案件形成が可能となるのではないかな？

提言3

時限的に総投資額に枠をはめたうえで、革新的な小規模パイロット案件を組成するため、既存のガバナンスと切り離れた「特区」を設け、内部でのチャレンジを推進する

従来業務の在り方

- 先方政府要望に基づき要望調査⇒案件形成調査⇒審査、という長いプロセス
- 国の経済発展、セクター分析知識、外交・地域戦略等の知識が主
- 行政の無謬性が求められる

民間連携の在り方

- 時間制約のなかで早期に対応・判断
- 金融、とくにエクイティの知識と案件ストラクチャリング能力が必要
- 案件形成の過程で軌道修正を繰り返す柔軟な対応が必要

民間のスピード、自由度に合致しない仕組みは機能しない

それを充足するのに、既存の組織・人材・意思決定メカニズム・ガバナンスでは対応困難

→まずは小さな「特区」組織でやってみる

他国の開発金融機関は子会社等で投資事業を促進

- 英国：British International Investment plc (BII)

英国開発省（FCDO/旧DFID）の100%子会社。FCDOはBIIの高次のレベルの戦略について同意を与える立場にあるが、**個別投資決定にあたって政府の承認・同意プロセスはなく、BIIに責任が一元化**されると共に、スピードや柔軟性は確保。

現在は開発目的の民間事業への「出資」が主業務（6～7割）。2010年代小さく始めた業務が、現在大きく成長。

「小さく開始」

職員数：50名規模(2010年代)

出融資規模：10億ポンド（2000）

「出資」業務内容：ファンド出資のみ（2010年代）

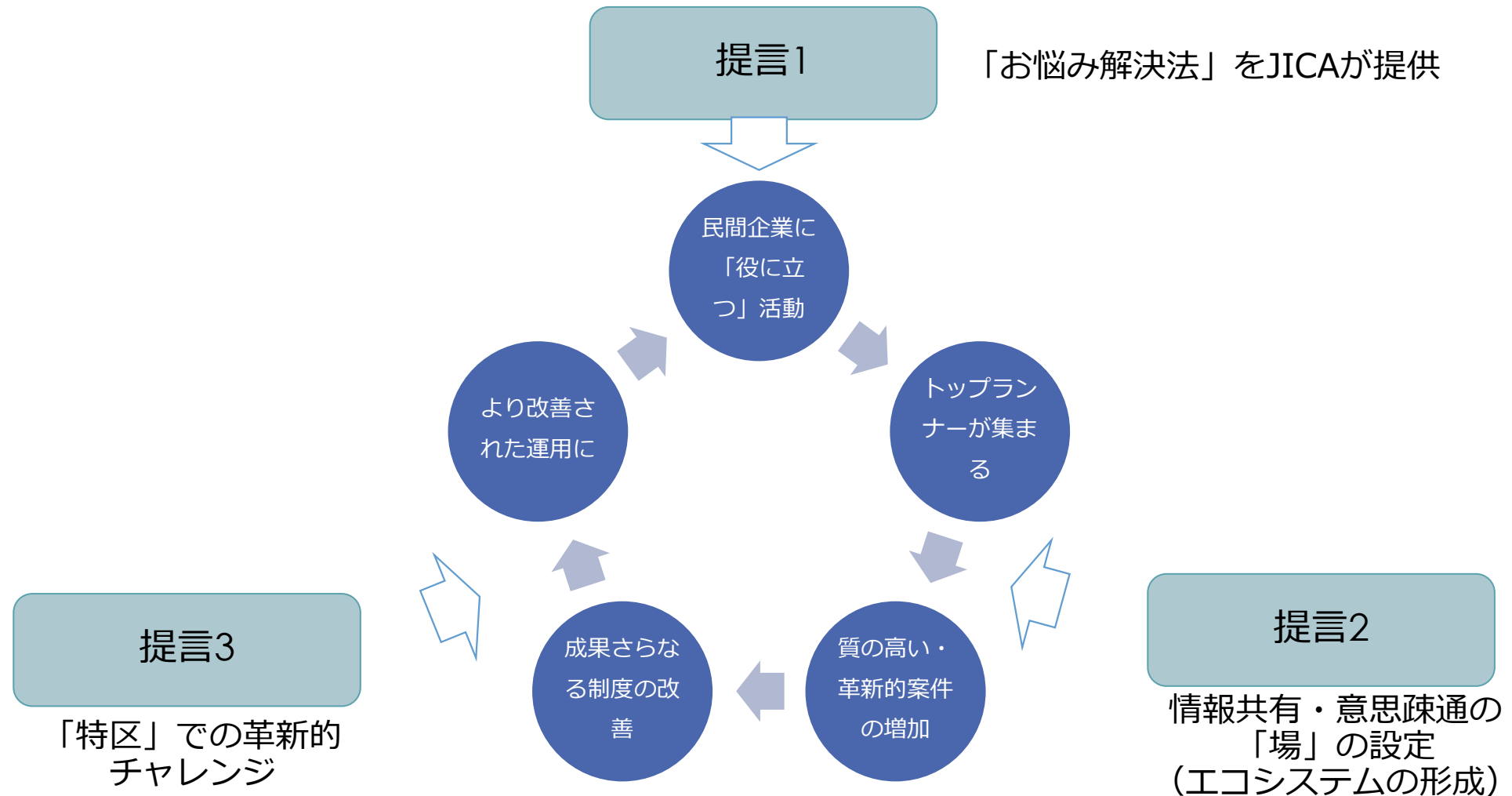
「大きく成長」

職員数：500人規模

出融資規模：50億ポンド（2020）

業務内容：個社出資や、損失発生を許容するハイリスク枠の設定。投資ポートフォリオ全体としては黒字運営。

よりよい「成果」志向の官民連携



制度改革は必要であるが、新しい「制度・ルール」「仕組み」
だけでは大きな変革は起こせない

いかに同じ方向を見据えて、互いの強み弱みを把握し、
「共創」を通じて新しい価値を創造していけるか、
そのマインド醸成が鍵